様式第１号(第７条関係)

真庭市空き家活用定住促進補助金交付申請書

　　年　　月　　日

　真庭市長　様

申請者　住　所

氏　名

連絡先

真庭市空き家活用定住促進補助金の交付を受けたいので、真庭市空き家活用定住促進補助金交付規程第７条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

１　申請内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の種類 | □　空き家購入□　空き家改修 |
| 補助金申請額 | 空き家購入　　(⑫) | 円 |
| 空き家改修　　(⑮) | 円 |
| 合　　　計　　(⑯) | 円 |
| 転入日 |  |
| 住宅取得日 |  |
| 備考 |  |

２　添付書類

□購入・改修共通

(１)　内訳書(別紙１－１)

(２)　世帯人員報告書(別紙１－２)

(３)　誓約書(別紙１－３)

(４)　消費税仕入税額控除確認書(別紙１－４)

(５)　空き家の位置図

(６)　空き家の外観写真(撮影日の記載があるものに限る。)

(７)　同居予定者全員の住民票

(８)　申請者の市税完納証明書

(９)　売買契約書又は賃貸借等契約書の写し

□改修

(10)　改修工事計画書(様式第２号)

(11)　改修工事の図面等(工事内容が特定できるものに限る。)

(12)　改修工事の見積書の写し(内訳の記載があるものに限る。)

(13)　改修工事着手前の施工箇所の写真(撮影日の記載があるものに限る。)

□その他

(14) その他市長が必要と認める書類

(別紙１－１)

内訳書　　　（申請者：　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| 補助対象経費等 |
| 空き家の購入に係る経費 | 空き家購入費 | ① | 円 |  |
| 土地購入費 | ② | 円 |  |
| 諸経費 | ③ | 円 |  |
| 経費の合計 | ④ | 円 | ①＋②＋③ |
| 空き家改修に係る経費 | 補助対象工事費 | ⑤ | 円 | （様式第２号） |
| うち真庭産木材活用 | ⑥ | 円 | （別紙２－２） |
| 世帯状況 | 配偶者 | ⑦ | 人 | （別紙１－２） |
| 23歳未満扶養者（同世帯の子） | ⑧ | 人 | （別紙１－２） |
| 補助金の額 |
| 空き家購入に係る補助金 | ⑨ | 円 | ④×1/3(上限80万円) |
| 配偶者加算 | ⑩ | 円 | ⑦×30,000円 |
| 扶養（同世帯の子）加算 | ⑪ | 円 | ⑧×50,000円 |
| 空き家購入合計 | ⑫ | 円 | ⑨+⑩+⑪(上限100万円) |
| 真庭産木材活用加算 | ⑬ | 円 | ⑥(上限20万円) |
| 空き家改修工事に係る補助金 | ⑭ | 円 | (⑤-⑬)×1/3(上限100万円) |
| 空き家改修合計 | ⑮ | 円 | ⑩+⑪+⑬+⑭(上限140万円) |
| 交付申請額 | ⑯ | 円 | ⑫+⑮(上限240万円) |

※　⑨、⑬及び⑭の計算の結果、1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。

(別紙１－２)

世帯人員報告書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 続柄 | 性別 | 生年月日 | 職業 | 前住所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  | 申請者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(別紙１－３)

誓　約　書

年　　月　　日

真庭市長　様

申請者　　住　所

氏　名

　真庭市空き家活用定住促進補助金を申請するに当たり、定住の意思を持って真庭市に居住し、次の事項について誓約します。万一違反があった場合は、真庭市空き家活用定住促進補助金交付規程第16条第２項の規定により補助金を返還します。

補助対象建築物所在地　　真庭市

１　補助金の交付を受けた日から継続して10年以上の間において、補助対象建築物所在地に住所を置き(真庭市の住民基本台帳に記録されることをいう。)、当該補助対象物件を生活の本拠にすること。

２　市に提出する書類の記載内容に偽りがないこと。

(別紙１－４)

消費税仕入税額控除確認書

　　年　　月　　日

真庭市長　様

 　　　　　　申請者　住　所

氏 名

真庭市空き家活用定住促進補助金の交付申請における補助の対象経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

記

１　補助対象建築物について

　　名　称　　空き家

　　所在地　　真庭市

２　理由

以下から選択してください。(該当に○)

(１)　消費税法における納税義務者でない。

(２)　消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。

(３)　簡易課税事業者である。

(４)　上記(１)から(３)に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。